

安全・安心なまちづくりに向けて ～千葉県内の防犯対策動向～

千葉経済センター【財団法人ひまわりベンチャー育成基金】

かつて、日本の治安は世界一で、水と安全はただであるかのように思われていた時期もあった。しかし、この10年の犯罪件数をみると、96年から02年までは毎年戦後最多を更新した。その後は4年連続で減少しているが、依然として高水準にある。また、手口が残忍な事件や幼い子どもを狙うなどきわめて悪質な犯罪が頻発し、われわれの治安に対する危機意識も高まっている。内閣府が毎年実施している社会意識に関する世論調査では、日本が悪い方向に向かっている分野（複数回答）で「治安」をあげる割合は非常に高く、05年（47.9%）、06年（38.3%）は第1位、07年も「教育」（36.1%）に次いで第2位（35.6%）と、国民が治安回復に強い関心を持っていることが分かる。

こうした点を踏まえ、本稿では安全・安心なまちづくり（ ）に必要な方策について考察した。

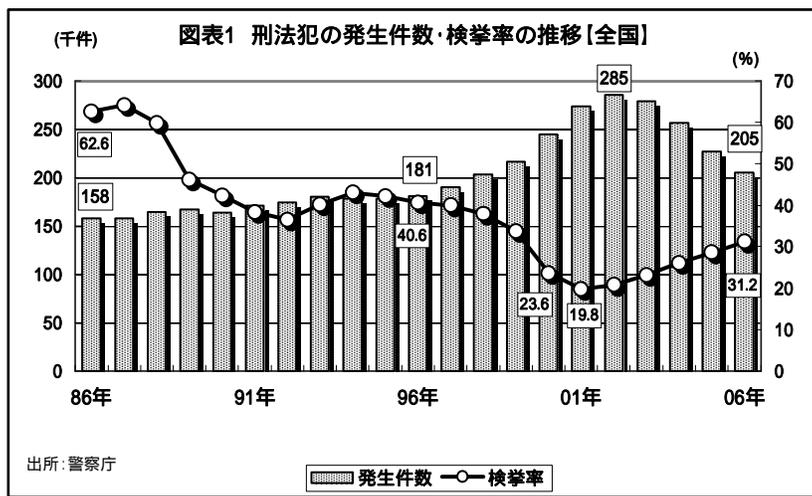
千葉県では04年10月に「千葉県安全で安心なまちづくりの促進に関する条例」（以下、安全・安心条例）が施行された。この条例の基本理念は、「県民、自治会等及び事業者による犯罪防止のための自主的な活動」と「犯罪の機会を減少させるための環境整備」が一体的・有機的に行われることにより、安全で安心して暮らせる千葉県を実現しようとするものである。

1. 国内の犯罪動向

(1) 犯罪発生件数の推移

まず、ここ20年間の犯罪発生件数（犯罪について警察が発生を認知した事件の数をいい、交通事故関係を除く）と検挙率の推移をみると（図表1）、犯罪発生件数は、80年代後半はほぼ横ばい、90年代前半も微増程度にとどまっていたが、96年に181万件と戦後最多（従来は93年の180万件）をマークした。その後は毎年ワースト記録を更新して、02年はピークとなる285万件にまで増加した。この間、検挙率も80年代半ばまでは60%を超えていたが、90年代には40%前後まで低下し、2000年代に入ってからはずいぶん30%を割り込み、01年には19.8%にまで落ち込んだ。

こうした犯罪発生件数の増加と検挙率の低下に対応するため、警察庁では地方警察官を02～04年度の3年間で12,000人、05～07年度にも1万人増員し（図表2）、警察力の強化を図るとともに、03



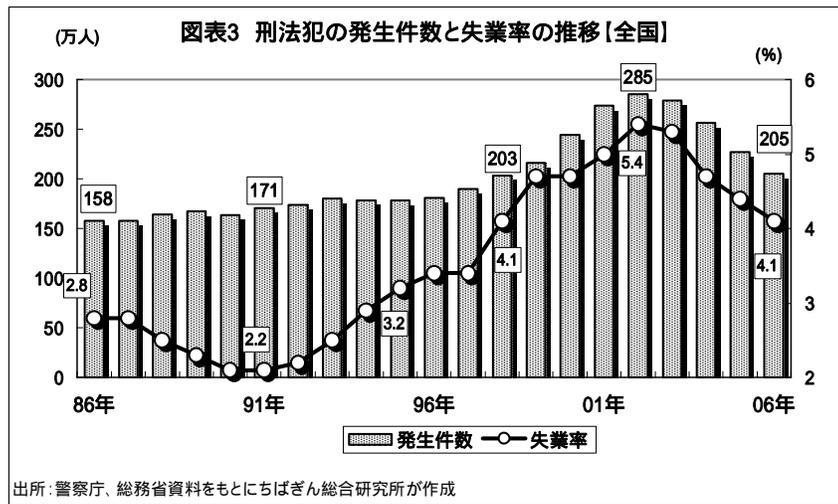
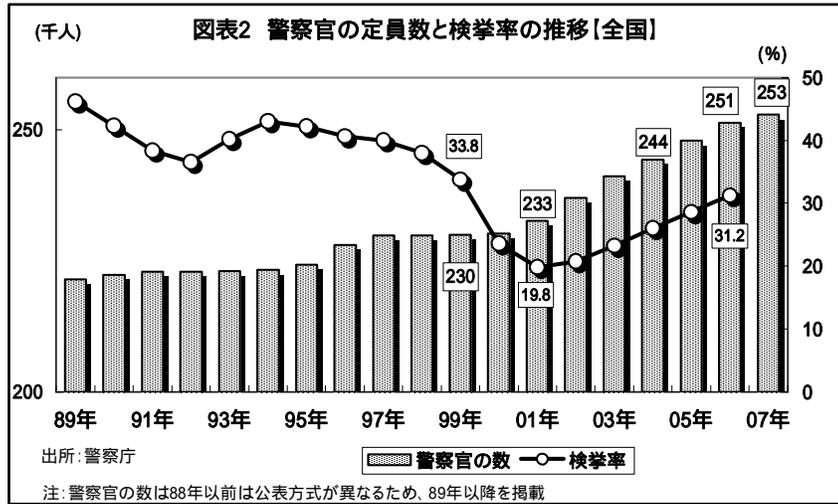
年8月に「緊急治安対策プログラム」を策定した。このプログラムは、国民が安心して暮らせる安全な社会の確立を目指すために、警察は捜査活動の強化だけでなく、交番機能の強化、地域警察官の街頭活動の一層の強化、自治体・ボランティアとの連携といった犯罪発生の抑止に積極的に取り組む必要があるという内容である。このように、全国の警察官の増員効果と威信をかけて犯罪抑止に取り組んだことが相まって、犯罪発生件数は03年から4年連続で減少して06年の

犯罪発生件数も205万件とピーク時の71.8%の水準にまで改善した。また検挙率も毎年上昇して、06年は31.2%となった。

次に犯罪発生件数と日本の景気や雇用動向との関係を見ると（図表3）、犯罪発生件数が目立って増加したのは景気の悪化と金融システムの不安定化が深刻であった90年代後半からで、02年にピークとなった後は減少した。この間の完全失業率も86年から94年まで2%台で推移していたが、95年に3%台に上昇し、98年には4%台に突入した。その後も失業率は上昇を続けて、02年は戦後最悪の5.4%を記録した（犯罪発生件数も、02年が285万件と戦後最悪の数値）。02年2月以降、景気は回復局面に移り失業率も改善の方向で推移し、06年の失業率は4.1%と98年の水準にまで回復したが、これと歩調を合わせるように、06年の犯罪発生件数も205万件と98年（203万件）の水準まで減少した。

（2）急増する来日外国人の犯罪

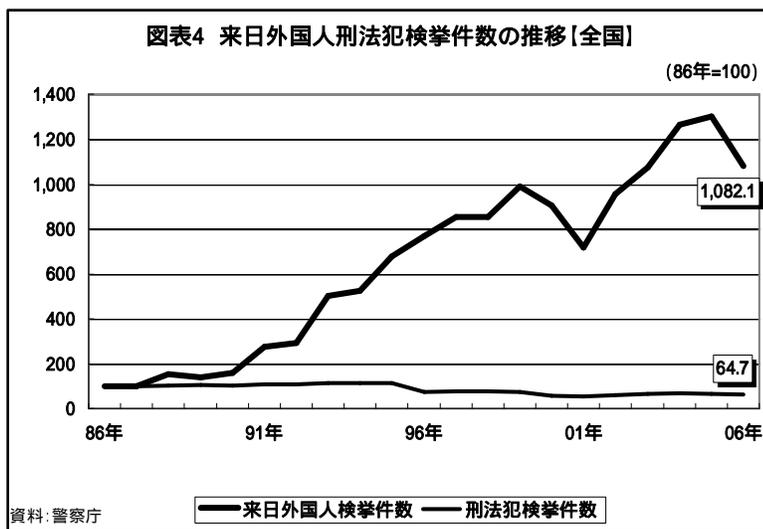
ここでは、来日外国人（国内にいる外国人のうち永住権を有する者などを除く）の検挙件数の推移をみてみたい（図表4）。86年の来日外国人の検挙件数は2,537件と、国内の総検挙件数（99万件）のわずか0.3%に過ぎなかった。しかし、86年の検挙件数を指数化（86年=100）して06年と比較すると、86年に99万件（100）だった総検挙件数は06年に64万件（64.7）と減少したが、来日外国人による検挙件数は、86年の2,537件（100）



が 06 年には 2.7 万件 (1082.1) と 10 倍以上に増加した。そのため、総検挙件数に占める来日外国人検挙件数の比率も、86 年の 0.3% から 06 年は 4.3% と大幅に増加した。この間の来日外国人検挙件数は、米国でのテロ発生で出入国管理が厳しくなった 01 年を除いて、増加基調となっている。なお、06 年は不法滞在外国人に対する摘発の強化、入国審査時における犯罪者照会の強化などの効果もあって、検挙件数は 5 年ぶりに前年を下回った。

次に来日外国人の検挙件数を国別でみると (図表 5)、88 年 (入手可能で 86 年に近いもの)、06 年ともに中国人の占める割合がもっとも高い。しかし 2 位以下をみると、88 年には米国やイギリスといった先進国も上位を占めていたが、06 年はトルコ、ブラジル、コロンビアといった中東、南米の国々に入れ替わった。来日外国人による犯罪は組織的に行われることが多く、06 年に検挙された事件の犯行人数をみると、日本人は 82.5% が単独犯だが、来日外国人は 67.9% が共犯である。来日外国人は犯罪を行うために日本に来て、同じ国籍の者同士で組織化、職業犯罪グループ化するケースも多く、06 年に検挙されたトルコ人が関わった事件数の 96.1% が自動販売機ねらい、同ブラジル人が関わった事件数の 74.6% が自動車に関する犯罪となっている。

(3) 06 年の罪種別発生動向 06 年の犯罪発生件数 205 万件の内訳を罪種別にみると (図表 6)、空き巣や自転車盗といった窃

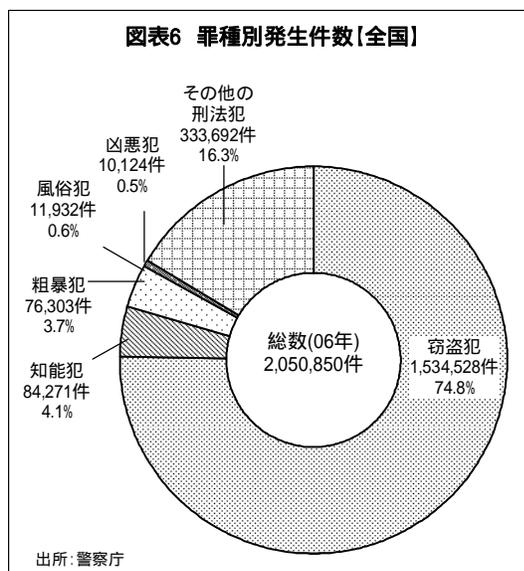


図表5 来日外国人刑法犯の国別検挙件数の推移

(単位: 件、%)

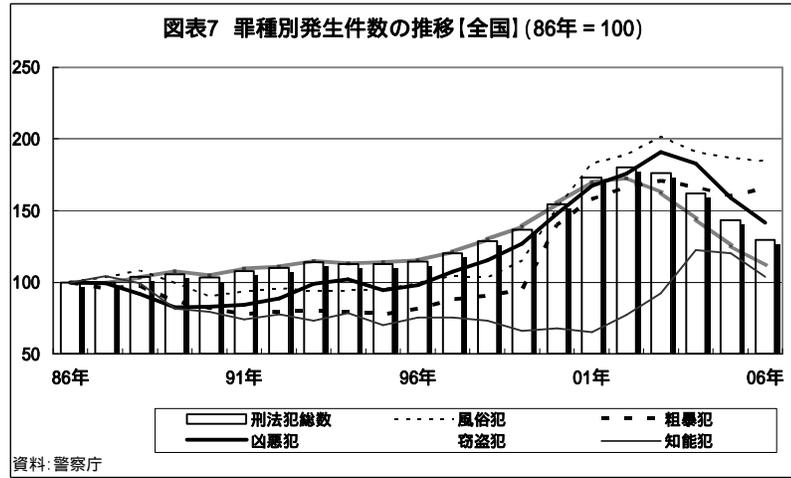
88年	刑法犯検挙件数		06年	刑法犯検挙件数	
	件数	比率		件数	比率
中国	1,798	46.0	中国	10,095	36.8
韓国・朝鮮	734	18.8	トルコ	4,391	16.0
フィリピン	261	6.7	ブラジル	4,068	14.8
米国	208	5.3	コロンビア	2,121	7.7
マレーシア	123	3.1	韓国	1,725	6.3
イギリス	105	2.7	ベトナム	1,020	3.7
その他	677	17.3	その他	4,033	14.7
総数	3,906	100	総数	27,453	100.0

資料: 警察庁
注: (1) 中国に台湾、香港は含まない
(2) 88年の韓国は朝鮮人を含む



盗犯が全体の4分の3を占め、次いで知能犯(詐欺・偽造など)、粗暴犯(傷害・暴行・恐喝など)がそれぞれ4%、殺人や強盗といった凶悪犯は1%未満となっている。この罪種別発生件数の推移を指数化(86年=100)すると(図表7)、知能犯を除くすべての犯罪が00年を境に03年ごろまで急増し、知能犯も02年までは86年の77%と低水準にとどまっていたが、03年以降は携帯電話やパソコンを悪用した詐欺(特に振り込め詐欺)や通貨偽造を中心に発生件数が大幅に増加した。なかでも、振り込め詐欺は匿名性が高いことから検挙率が低く(図表8)、そのため、知能犯全体の検挙率も00年は8割を超えていたが、04年は36.6%、05年が39.1%、06年はやや改善したが44.3%にとどまっている。

各罪種の犯罪件数は、警察の対応力強化もあってこのところ減少しているが、06年現在でも風俗犯が86年当時の1.8倍の高水準となっているほか、粗暴犯は同1.7倍、凶悪犯も同1.4倍と、凶悪性の高い犯罪の増加が目立っている。なお、粗暴犯が急増した要因について、警察庁では20~30歳代のいわゆる「キレる大人」が駅や路上で暴力事件を犯すケースが急増していると分析しており、なかでも30歳代の検挙人員は、98年は全体の2.5%(975人)だったが、06年は8.9%(4,843人)を占めるに至った。



図表8 知能犯と振り込め詐欺の認知件数と検挙率

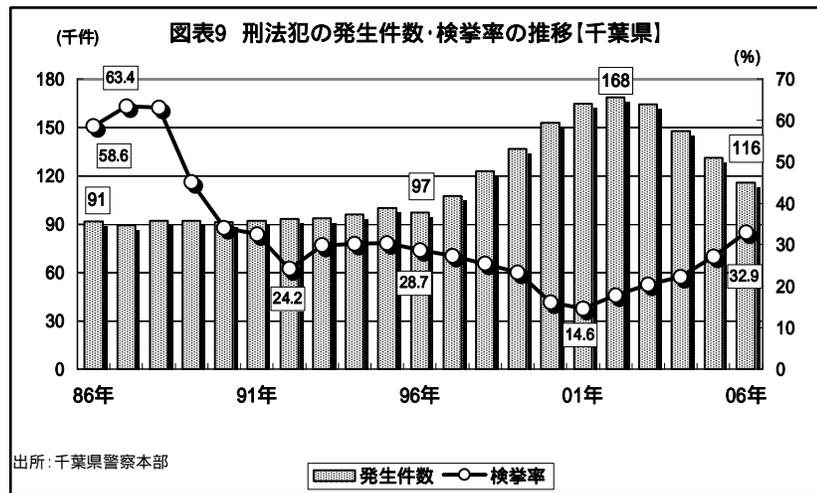
(単位:件、%)

	00年	03年	04年	05年	06年
知能犯認知件数	55,184	74,754	99,258	97,500	84,271
知能犯検挙率	80.3	54.3	36.6	39.1	44.3
振り込め詐欺認知件数	-	6,504	25,667	21,612	18,538
振り込め詐欺検挙率	-	2.8	5.1	11.7	16.0

資料:警察庁

注:(1)振り込め詐欺とは「オレオレ詐欺」、「架空請求詐欺」、「融資保証金詐欺」の3種類の詐欺をいう

(2)03年の振り込め詐欺の件数は「オレオレ詐欺」のみの件数

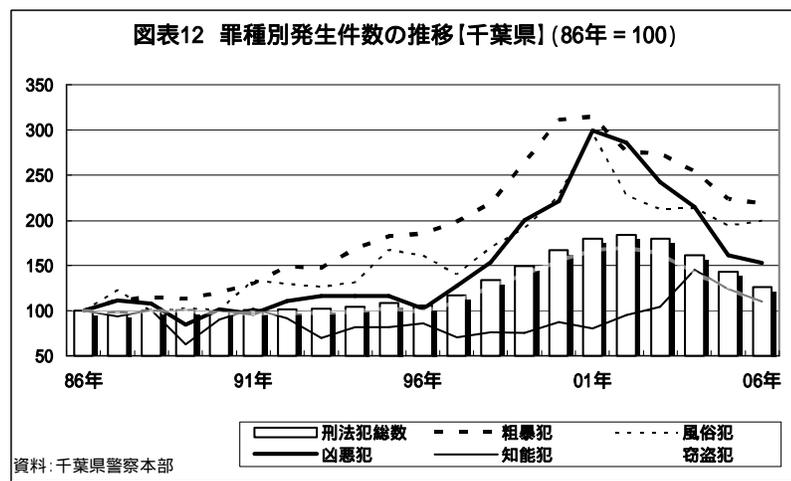
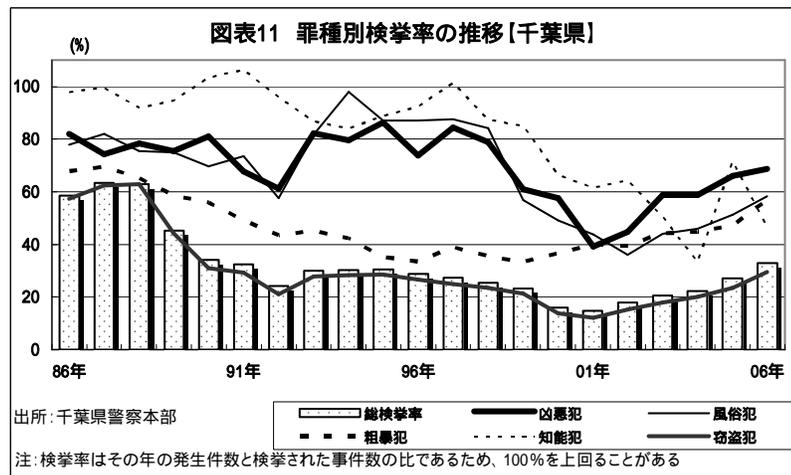
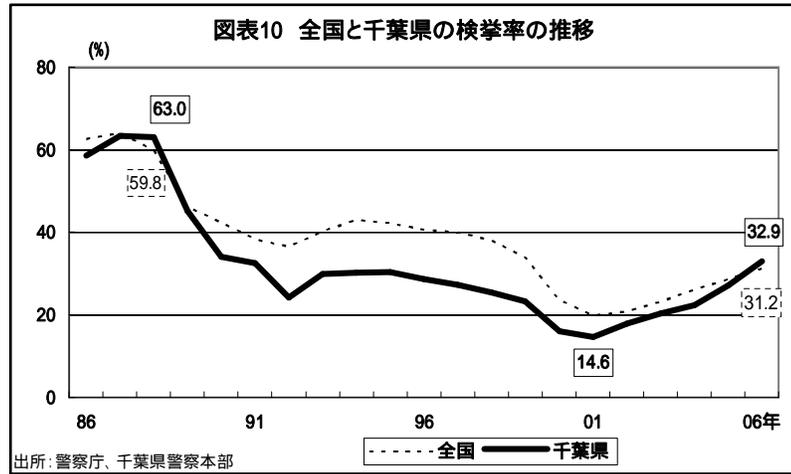


2. 千葉県内の犯罪発生と検挙率の動向

(1) 犯罪発生件数の推移

千葉県内の最近 20 年間の犯罪発生件数の推移をみると（図表 9）、86 年から 96 年までは落ち着いていたが、97 年を境に右肩上がりとなり、それ以降 02 年まで 6 年連続で戦後最悪の件数を更新し、02 年には 168 千件とピークに達した。その後、犯罪件数は減少して 06 年には 116 千件とピーク時の 68.7% の水準まで改善したが、20 年前と比べるとなお 26.5%、10 年前比でも 19.7% 上回っており、この 10 年間の犯罪増加率が全国平均（13.2%）よりも高い。

この間の検挙率をみると、80 年代半ばには 60% 台と高かったが、バブル期の 89 年を境に一気に 50% 台を割り込み低下を続け、92 年には 24% 台にまで落ち込んだ。その後は多少盛り返し 30% 台まで回復したが、96 年以降は再び 30% 台を割り込み、00 年から 02 年まではついに 10% 台にまで低下した。02 年以降は上昇に転じて、06 年には 32.9% と全国平均（31.2%）を上回った。これは 88 年（千葉県：63.0%、全国：59.8）以来、18 年ぶりのことである（図表 10）。



さらに、検挙率の推移を罪種別にみてみたい(図表 11)。検挙率はすべての罪種において 20 年前の水準を下回っているが、注目すべきは体感治安にもっとも影響を与えるとされている凶悪犯の検挙率である。凶悪犯の検挙率は 86~98 年までは、一時的に 60% 台に落ち込むことはあっても、おおむね 80% 前後で推移した。しかし、99 年に 61.0% まで低下した後、00 年に 60% 台を割り込むと、01 年は一気に 39.2% まで下落した。02 年以降、検挙率は改善傾向にあるが、06 年の検挙率は 68.8% と凶悪犯の 3 割以上が検挙されないという状態にある。また、知能犯は 86 年から 99 年まで検挙率が 8 割を超えていたが、検挙率が低い振り込め詐欺などの増加により知能犯の検挙率は 04 年が 33.2% まで悪化し、06 年も 46.4% と低水準にとどまっている。

(2) 06 年の罪種別発生動向

06 年の犯罪発生件数の内訳を罪種別にみると、窃盗犯が 76.9% (全国 :

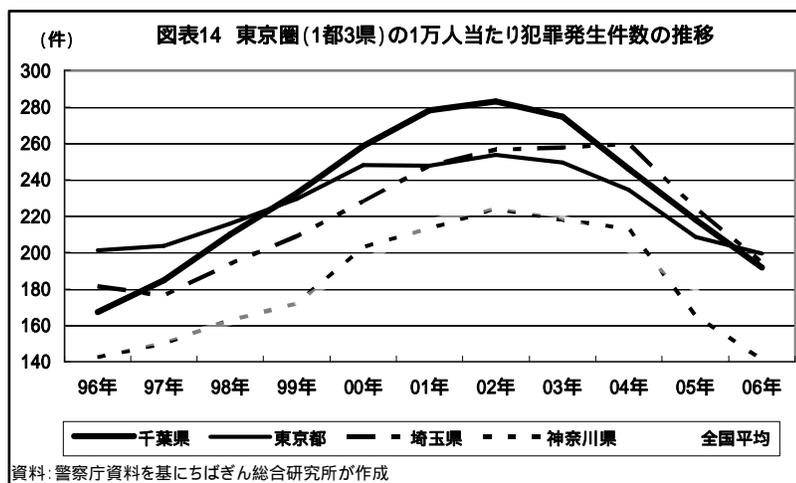
74.8%) と、全体の 4 分の 3 を占めていて、粗暴犯、知能犯、凶悪犯などの比率も全国とほぼ同じである。しかし、罪種別の発生件数の推移(86 年 = 100)を指数化して 06 年の水準をみると(図表 12)、粗暴犯が 86 年の 2.2 倍(ピークの 01 年は 3.2 倍)、凶悪犯も同 1.5 倍(ピークの 01 年は 3.0 倍)となっていて、

千葉県では全国に比べて凶悪犯の増加率の高さが目立っている。06 年の犯罪発生件数を都道府県別にみると(図表 13)、人口がもっとも多い東京都が 245 千件と千葉県(116 千件)の 2.1 倍となっている。これを人口 1 万人当たりの犯罪発生件数(犯罪発生率)でみると、千葉県は 191.7 件と全国平均(161.4 件)を大幅に上回っているだけでなく、東京都(199.3 件)に近い水準の犯罪発生率となっている。東京圏(1 都 3 県)の犯罪発生率を時系列でみると(図表 14)、99 年から 05 年までの 7 年間は、千葉県の犯罪発生率は東京都を上回っており、この間の千葉県は東京都よりも治安が悪化していたことになる。

図表13 都道府県別1万人当たり犯罪発生件数(06年)

順位	全国平均	1万人当たり 発生件数	犯罪 発生件数	人口 (06.3.31)
1	大阪府	268.3	232,451	8,663,719
2	愛知県	221.5	157,382	7,106,585
3	京都府	214.0	54,932	2,566,420
4	兵庫県	203.2	113,320	5,576,784
5	福岡県	203.1	102,101	5,028,026
6	東京都	199.3	244,611	12,273,376
7	埼玉県	194.7	136,651	7,019,919
8	千葉県	191.7	115,700	6,035,658
9	栃木県	164.5	33,059	2,009,498
10	岡山県	161.8	31,632	1,954,919
17	神奈川県	141.1	122,703	8,693,373
38	宮崎県	96.8	11,352	1,172,402
39	大分県	96.8	11,823	1,221,714
40	島根県	91.1	6,782	744,677
41	福井県	90.4	7,422	821,073
42	青森県	89.2	13,018	1,460,144
43	鹿児島県	77.1	13,565	1,759,650
44	山形県	76.0	9,214	1,212,163
45	長崎県	74.6	11,148	1,494,879
46	岩手県	72.7	10,090	1,388,164
47	秋田県	65.5	7,571	1,156,356

資料:警察庁



次に06年の千葉県内の犯罪発生率を市町村別にみると(図表15)、千葉市は人口が90万人を超える県内最大の都市ということもあり、犯罪発生件数、犯罪発生率とも1位である。しかし、犯罪発生率2位は人口約15万人の浦安市、3位が同約2万人の酒々井町となっていて、必ずしも人口の多い都市ほど犯罪発生率が高いというわけではない。都市の人口と犯罪発生率の関係について、千葉県警察本部や地元自治体では、自転車の鍵が複数取り付けられていないため自転車盗が多いことや、新興住宅街での地域住民同士の交流の希薄さからくる窃盗被害の多さなどを指摘し、自分の持ち物や自分たちのまちを自分たちで守ろうという意識をもっと高める必要があるとしている。

一方、犯罪発生率が少ない自治体は人口が少ない町や村、もしくは農業や漁業が盛んな地域がほとんどである。これらの地域に共通しているのは、地域住民同士の結びつきが強く監視の目が行き届いていることから、犯罪者を寄せ付けられない環境が整っていることも大きな理由のひとつといえる。

3. 犯罪減少に向けた地域連携

千葉県の犯罪発生件数は03年以降減少しているが、ここでは犯罪発生件数減少に向けた警察・自治体・民間企業・住民による地域連携の取り組みをみていきたい。

(1) 警察の取り組み

千葉県警察本部では、この20年間での犯罪発生件数増加の要因について、今まで犯罪の取り締まりが本業で、防犯対策は警察が取り組むことではないという認識が強かったことを反省点としてあげている。犯罪発生件数の増加を受けて03年以降、防犯には警察・自治体・地域住民が三位一体となって取り組む必要があるとの意識をもち、犯罪情報や不審者情報を積極的に自治体に提供するとともに、防犯教室の開催や地域住民との防犯パトロールの実施などにも力を入れ始めた。従来の業務に加えて犯罪抑止の活動にも取り組んだことで、警察官の負担は一時的には増加したが、地域住民や自治体との交流を盛んにすることで、住民一人ひとりの防犯意

図表15 千葉県内の市町村別1万人当たり犯罪発生件数(06年)

順位	千葉県	1万人当たり 発生件数	犯罪 発生件数	人口 (06.3.31)
	千葉県	191.7	115,700	6,035,658
1	千葉市	240.9	21,804	905,199
2	浦安市	240.1	3,658	152,366
3	酒々井町	232.5	502	21,587
4	成田市	231.5	2,790	120,534
5	東金市	229.0	1,380	60,256
6	習志野市	228.6	3,588	156,926
7	木更津市	225.3	2,788	123,772
8	四街道市	221.1	1,900	85,943
9	市原市	219.4	6,147	280,178
10	九十九里町	217.4	425	19,548
11	市川市	217.1	9,835	453,102
12	八千代市	197.0	3,571	181,248
13	船橋市	190.4	10,849	569,750
14	松戸市	189.1	8,870	469,090
15	印西市	188.7	1,154	61,155
16	柏市	185.3	7,011	378,276
17	八街市	184.2	1,402	76,129
18	流山市	179.1	2,740	153,026
19	袖ヶ浦市	178.5	1,073	60,105
20	野田市	178.4	2,717	152,261
21	山武市	173.6	1,044	60,143
22	君津市	172.1	1,574	91,449
23	茂原市	170.6	1,609	94,328
24	富里市	167.5	835	49,840
25	長柄町	164.1	139	8,471
26	白井市	159.5	862	54,030
27	佐倉市	155.6	2,723	174,984
28	旭市	150.2	1,057	70,392
29	匝瑳市	146.7	615	41,930
30	一宮町	146.2	178	12,179
31	横芝光町	143.3	382	26,663
32	鎌ヶ谷市	139.8	1,453	103,953
33	芝山町	139.2	117	8,407
34	大網白里町	138.1	692	50,096
35	我孫子市	137.2	1,809	131,838
36	館山市	136.4	696	51,023
37	長生村	133.7	200	14,960
38	富津市	132.8	680	51,216
39	勝浦市	131.6	293	22,257
40	大多喜町	131.0	148	11,300
41	御宿町	119.5	97	8,115
42	鴨川市	118.7	442	37,225
43	銚子市	113.1	851	75,256
44	いすみ市	110.5	480	43,442
45	香取市	110.0	976	88,718
46	印旛村	108.1	131	12,122
47	鋸南町	102.2	102	9,982
48	神崎町	102.1	69	6,761
49	栄町	101.4	250	24,643
50	白子町	89.4	119	13,306
51	多古町	81.2	140	17,233
52	睦沢町	76.5	61	7,977
53	長南町	73.9	75	10,150
54	東庄町	72.9	120	16,452
55	南房総市	69.1	316	45,729
56	本埜村	62.5	54	8,637

資料:千葉県警察本部

注:犯罪発生地が県外、もしくは不明な案件があるため、市町村合計は県内合計と一致しない

識も高まり犯罪発生件数が減少して、結果として警察が本来取り組むべき取締りや重大犯罪の捜査に集中できるようになったとしている。千葉県警察本部では08年までに犯罪発生件数を95年の水準(99千件)に減少させるとともに、検挙率の30%台回復という目標を掲げている。06年の検挙率は32.9%と11年ぶりに30%台まで回復したが、犯罪発生件数は116千件と、目標達成には06年比13.8%減少させる必要がある。

(2) 自治体の支援内容

千葉県では04年10月に「安全・安心条例」が施行された。このなかでは県の役割を「総合的な施策を定め、実施するよう努めなければならない」としており、条例施行後はほとんどの市町村で防犯対策の部署が新設されるとともに、住民に対する犯罪情報の提供や防犯活動に対する支援を続けている。

船橋市は人口57万人を擁す県内第2位の都市だが、犯罪発生率は190.4件と県内平均を下回る。これについて市民防犯課では、安全・安心条例の施行後、防犯対策の課を設置、防犯パトロールに対し帽子や腕章を支給する支援事業を行うとともに、警察が発表しているデータをより分かりやすく加工して市民に提供している。これらの啓蒙活動や支援策により、地域パトロール隊の団体数は3年前の10倍以上に増えたほか、「自分たちの安全は自分たちで守る」という意識が高まったとしている。今後も地域住民や周辺自治体との情報交換を密にしていく方針。

(3) ハード面による防犯対策

A社(マンション建設業)では、成田市に全国初となる防犯優良認定マンションを建設中。このマンションは駐車場やエレベーターホール周辺の死角を少なくするように設計するとともに、多数の防犯カメラを設置、鍵も複製不可能なICカードキーを導入するなど、外部からの不審者侵入に配慮したつくりとなっている。開発業者は、防犯はハードだけでは不十分だとして、マンション住民に防犯意識を持ち続けてもらうために防犯の会を設立し、規約で住民が防犯の会に参加するよう定めている。

(4) 防犯パトロール隊が犯罪を抑止

B自治体では、団地造成後30年近く経過したこともあり高齢者世帯の割合が増加し、空き巣の被害が頻発していた。そのため、町内の有志が中心となり03年に防犯パトロール隊を結成した。当初は20名程度だったメンバーも現在では100名を超えて、団地内では毎日パトロールが実施されている。パトロール当初は、やっても無駄だ、防犯を呼びかける声がかうるさい、という苦情もあったが、今ではパトロール隊の声が聞こえてくると安心する、という感謝の声も聞かれるとのこと。住民の防犯意識も変わり、各家庭でも夜間に人が近くを通ると明るくなるセンサー照明の設置が浸透しているほか、団地内に放置自転車や不審な自動車が駐車していると、地域住民がすぐにパトロール隊や警察に通報するようになった。その結果、06年の団地内の犯罪発生件数は16件と、パトロール開始前(02年:58件)に比べて7割以上も減少した。

(5) 企業が社会貢献活動で防犯パトロールを開始

C社(清涼飲料水販売)では継続できる社会貢献活動として、07年6月から子どもの安全を守るための防犯パトロールを開始した。

県内を走る約1,000台の営業車に防犯パトロールのステッカーを貼り、営業中に子どもが被害に遭いそう、若しくは被害に遭ったときは、子どもの安全確保を最優先することにした。パトロールの目的は犯人逮捕ではなく、あくまでも犯罪抑止効果を向上させることとしているが、開始後わずか1か月で、中学生が恐喝されているところを助けたり、炎上した車内に取り残された運転手を救助するなど、2件の犯罪・事故を未然に防いでいる。

4. 安全・安心なまちづくりへの提言

(1) 検挙率引き上げが最大の防犯

06年の千葉県の凶悪犯の検挙率は7割を下回っているが、殺人事件や子どもを狙った犯罪が未解決のままでは地域住民は安心した生活をおくることなど、到底できない。警察の最大の任務は、検挙率を高めて一般市民が安全・安心に生活できるような環境を保つことである。千葉県警察本部では08年全体の検挙率を95年(30.4%)の水準にまで回復させるとしているが、検挙率の引き上げが新たな犯罪発生を防ぐとの強い意識を持ち、特に凶悪犯検挙率の向上については、警察の威信をかけた強い姿勢での捜査を期待したい。検挙に勝る防犯はない。

(2) 警察と地域のさらなる連携強化を

07年度の県内警察官の定員数は11,237人で、負担人口(県内人口を警察官の定員数で割った数)は539人となっている(図表16)。これは全国平均(511人)より劣後しているが、01年以降の警察官の増員で負担人口は大幅に改善しており、06年には検挙率が全国を上回るなど一定の成果がみられる。

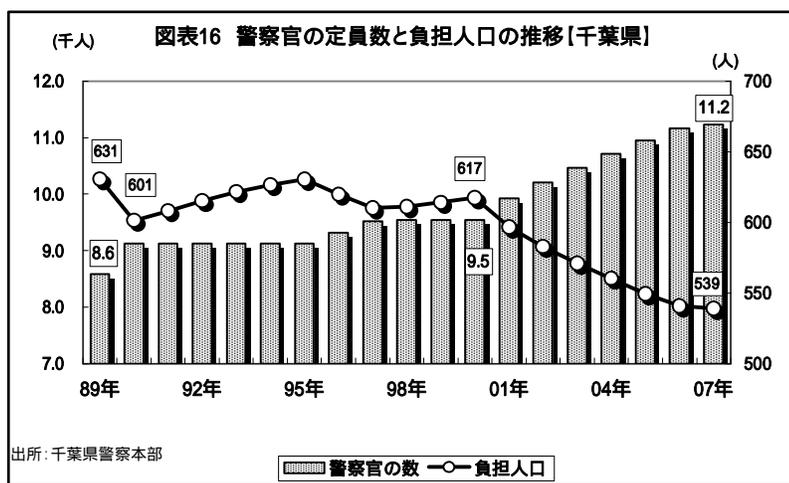
また、犯罪発生件数は、先に失業率との関係で見たように経済情勢も関係しているほか、最近ではコミュニティの連携強化により犯罪件数も減少傾向を示している。

これらを踏まえれば、治安の回復イコール警察官増員という考えは、財政面での制約が多く簡単ではないだけに、景気の安定的な回復や維持(失業率の回復)、地域住民の防犯活動への警察官の支援強化といった連携をさらに深め、犯罪抑止力を高めることに力を注ぐ方がより効果的ではないかと考える。

(3) 地域住民の意識変革が重要

07年6月末現在で、県内には1,649の防犯パトロール隊があり、隊員は11万1,189人にのぼる。犯罪抑止に効果的な取り組みのひとつとされる防犯パトロールだが、成功しているパトロール隊にはひとつの共通点があった。それは、パトロールは時間的に余裕のある人がやれる範囲で取り組み、決して無理をしないということであった。パトロールは義務感からではなく、犬の散歩のついでや自身の健康のため、という感覚で参加することが長続きの秘訣なのだ。パトロール隊の多くは少人数から始まり、やり続けることにより仲間が増えていくという。既に「団塊の世代」が定年を迎えているが、地域デビューの第一歩としてパトロール隊に参加してみてもどうだろうか。今までとは違った視点で自分の住む地域を見つめ直すことができるのではないかと。また、地域パトロールの課題として挙げられている高齢化問題については、子どもたちの防犯意識を高めるための近隣小学校やPTAとの合同パトロールの実施など、ネットワークを広げて仲間を増やしていくことで、さらなる活性化を図ることが可能だ。

(4) 企業は防犯活動に積極的に参加せよ



企業の社会貢献活動は、地域の清掃や緑化活動などが盛んだが、防犯パトロールも取り入れてはどうだろうか。パトロールといっても、業務時間中にあえてパトロールに出かけるのではなく、社有車にパトロール中であることを示すステッカーを貼り、移動中の信号待ちの時間や車の乗り降りの際に周囲にちょっと目を配るだけでよい。パトロールの最大の効果は犯罪抑止力の向上であるから、ステッカーを貼った車が県内を走行し、地域一丸となって防犯に取り組んでいるという姿勢を犯罪予備者に見せつけるだけでも効果的だし、運転者も誰かに見られているという意識が芽生え、運転マナー向上にもつながるはずである。

以 上